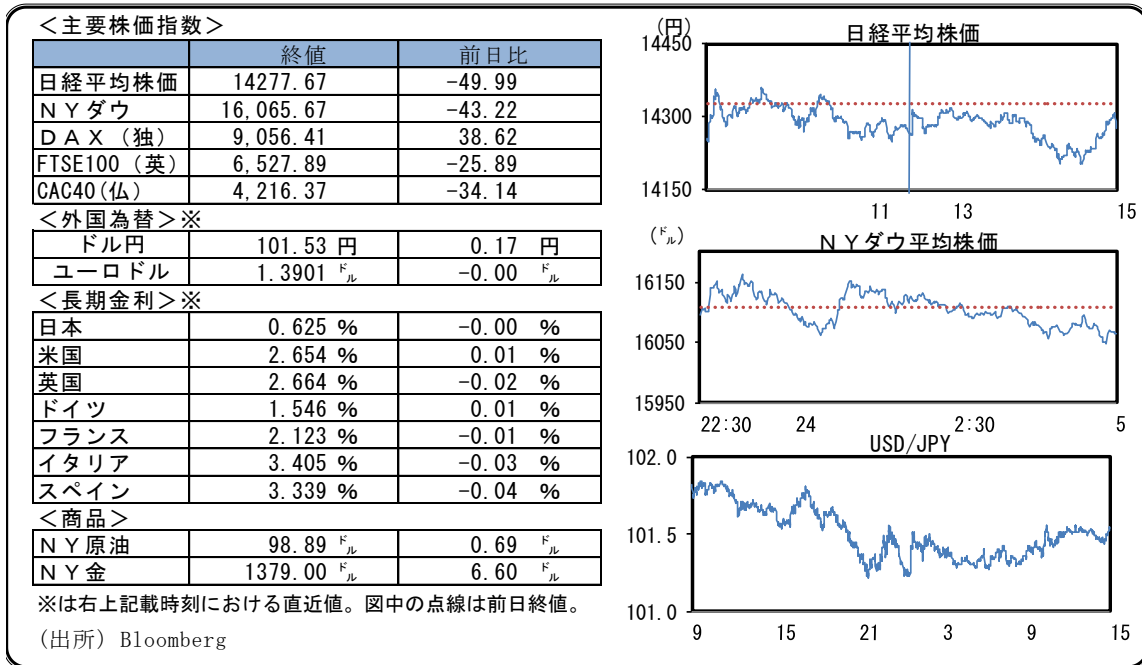
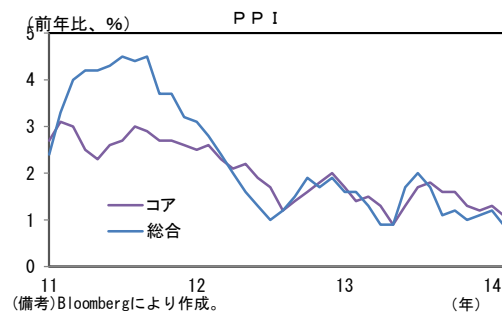
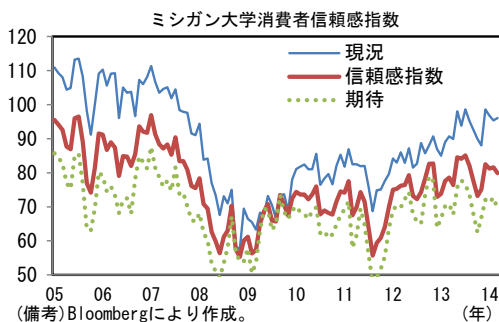


15:04 現在



【海外株式市場・経済指標他】 ~ウクライナ次第~

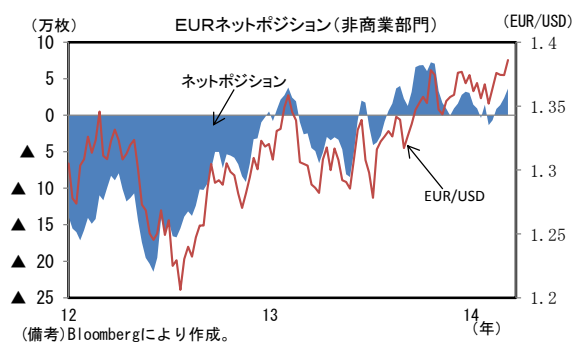
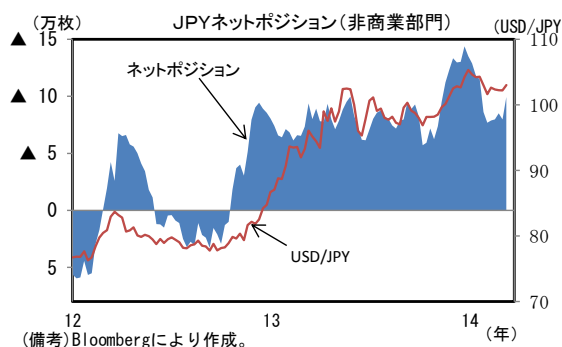
- ・ NYダウ平均株価は前日比▲43.22ドルの16065.67ドルで取引終了。ウクライナ情勢緊迫化などから売り優勢。
- ・ 3月ミシガン大学消費者信頼感指数は79.9と市場予想(82.0)に反して前月(81.6)から悪化。4カ月ぶり低水準に落ち込んだ。内訳は、悪天候の逆風が弱まるなかで現況(95.4→96.1)は改善したものの、期待(72.7→69.4)が悪化。
- ・ 2月PPIは前年比+0.9%と前月(+1.2)から急減速。前月比でも▲0.1%と予想(+0.2%)に反して低下した。品目別では財が前月比+0.4%と伸びた反面、サービスは▲0.2%と落ち込んだ。エネルギー(+0.5%)と食品(+0.6%)は伸びたが、コアは▲0.2%と弱く、コア前年比は+1.1%と今次サイクルのボトム(+0.9)に近付いている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】～ウクライナ次第～

- ・14日の海外時間はグローバルリスクに見舞われるなかJPY、EUR、CHFが上昇。USD/JPYは101前半まで水準を切り下げ、EUR/USDは前日のドラギ総裁発言後の下落を帳消しにした。新興国通貨も全般的に堅調、なかでもZAR、HUF、TRY、BRLの強さが目立った。コモディティは金・原油・銅が共に上昇。17日日本時間でUSD/JPYは、日本株の下げ止まりに歩調を合わせ103半ばまで戻している。
- ・米10年金利は+1.0bpの2.654%。ただ、ウクライナ情勢緊迫化懸念から2.61%まで低下する場面もみられた。欧州債市場は区々。独10年金利が+0.5bpの1.546%で引ける一方、イタリア（▲3.1bp）、スペイン（▲4.3bp）金利は低下して対独スプレッドはタイトニング。
- ・CFTCデータ（3/11）によるとJPYネットショートポジションは2週ぶりに拡大（7.97万枚→9.94万枚）。他方、EURは5連続でネットロング方向へ傾斜（2.34万枚→3.64万枚）。



【国内株式市場・経済指標他】～ダウンサイドリスクは限定的～

- ・日経平均株価は前日比▲49.99円の14277.67円で取引終了。
- ・週明けの日本株は4日続落となり、TOPIXのPERは既に14倍割れまで低下した。昨年6月の急落時に13倍前半を付けた後、日本株が反発に転じたことを踏まえると、そろそろ自律反発が意識されそうだ。目先、よほどのネガティブインパクトに見舞われない限り、ダウンサイドリスクは限定的だろう。

【注目点】～(ガス・原油価格に)引火しないことを祈る～

- ・目下のところ日経平均が14000前半に沈むなどグローバルリスクオフが進行中。2月雇用統計を筆頭に米指標の緩やかな反発が確認され始め、リスク許容度上昇が期待されていた最中だったが、ウクライナ情勢緊迫化や中国経済への先行き懸念が投資家心理を冷やした。その点、後者については先進国経済の自律回復が遅かれ早かれ中国経済の成長に寄与すると見込まれることから、短期的なテーマにしか成り得ないと考えるが、前者については政治問題であるが故、着地点が読みにくく厄介だ。ウクライナ情勢緊迫化が直接的に日本経済（企業収益）に与える影響は限定的とみられるが、これが資源価格高騰に繋がるようだと話は変わってくる。特に日本株は要注意だ。資源価格上昇の可能性については、3/14付 Worlds Trends～パイプラインが止まるとき～(田中 理)を参照いただきたいが、仮に資源価格が上昇した場合、日銀は追加緩和で円安を促すことが困難になる。現時点ではその可能性は低いものの、無視できる状況ではなくなりつつあるのも事実だ。
- ・イエレン新議長の下で開催される3月FOMC（18-19日）ではTapering第3弾（650億ドル→550億ドル）とフォワードガイダンスの微修正が決定されよう。FED高官の直近の発言に鑑みると、最近の経済指標の落ち込みは悪天候による一時的なものと判断している模様でTaperingのスケジュールに影響は与えないとみられる。フォワードガイダンスについては単純な失業率閾値（6.5%）の引下げではなく、より定性的な文言に変更されよう。「労働参加率やU6失業率（経済的な理由によりパートタイムに従事している者も失業者とみなす）などから総合的に判断する」などと指標の範囲を広げる案が有力視される。市場の反応は限定的だろう。